

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社アイリッジ
【英訳名】	iRidge, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03-6441-2325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO兼管理グループ長 英 一樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03-6441-2325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO兼管理グループ長 英 一樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期累計期間	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	491,717	643,795	1,230,142
経常利益 (千円)	20,476	75,491	137,426
四半期(当期)純利益 (千円)	12,273	53,574	92,197
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	356,963	358,372	358,334
発行済株式総数 (株)	2,744,600	2,753,000	2,752,800
純資産額 (千円)	807,729	944,045	890,395
総資産額 (千円)	939,255	1,106,841	1,093,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.47	19.46	33.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.11	18.02	30.93
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	85.3	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,314	125,702	28,573
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,798	23,830	92,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38	76	2,780
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	607,822	758,575	656,627

回次	第8期 第2四半期会計期間	第9期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.59	2.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、アメリカやヨーロッパの政策運営に関する不確実性の影響、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れのリスク、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

インフラ環境といたしましても、平成27年末時点でスマートフォンを保有する個人の割合は53.1%を占め(前年比8.4ポイント増)、また、スマートフォンによるインターネットへのアクセスは13~49歳の各年齢階層でパソコンによるアクセスを上回っており(注2)、当社のスマートフォンを活用したO2O関連事業の後押しになっていきます。このような環境の中、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注3)は、平成29年1月に5,500万ユーザーを超え、順調に推移しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、ユーザー数の増加及び大型のアプリ開発・リリース案件が増収に寄与し、643,795千円(前年同期比30.9%増)となりました。利益につきましては、増収効果及び内製化を進めたことによる原価率改善により、営業利益は75,395千円(同271.4%増)、経常利益は75,491千円(同268.7%増)、四半期純利益は53,574千円(同336.5%増)となりました。

(注1)O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2)出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

(注3)利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」を(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)			前事業年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	491,717	100.0	643,795	100.0	30.9	1,230,142	100.0
月額報酬	129,001	26.2	223,320	34.7	73.1	295,913	24.1
アプリ開発、コンサル等	362,715	73.8	420,474	65.3	15.9	934,229	75.9
合計	491,717	100.0	643,795	100.0	30.9	1,230,142	100.0

月額報酬は、

a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)

b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

a. アプリの企画・開発に伴う収入

b. アプリマーケティングに伴う収入

から構成されております。

当第2四半期累計期間の販売高は643,795千円（前年同期比30.9%増）、内訳として、月額報酬は223,320千円（同73.1%増）、アプリ開発、コンサル等は420,474千円（同15.9%増）となり、いずれも順調に成長しております。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めた結果、大幅な増収となりました。

また、アプリ開発、コンサル等については、前述のとおり、大型案件が増収に寄与いたしました。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔（企業の基幹メディア）に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

## (2) 財政状態

### （資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は1,106,841千円となり、前事業年度末に比べ13,603千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加101,947千円、売掛金の減少82,876千円によるものです。

### （負債）

当第2四半期会計期間末の負債は162,795千円となり、前事業年度末に比べ40,047千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少8,966千円、賞与引当金の減少15,634千円、未払費用の減少11,963千円によるものです。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は944,045千円となり、前事業年度末に比べ53,650千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加53,574千円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ101,947千円増加し、758,575千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動により得られた資金は、125,702千円（前年同期は使用した資金34,314千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上75,491千円、売上債権の減少82,876千円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動により使用した資金は、23,830千円（前年同期比68.6%減）となりました。これは、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の取得による支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動により得られた資金は、76千円（前年同期比100.0%増）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 今後の方針について

第3四半期以降につきましては、現在の良好な事業環境を事業拡大の好機と捉え、新規サービス、新規事業への取り組み強化に経営資源を投入する予定です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,500,000
計	9,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,753,000	2,755,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,753,000	2,755,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日 (注)1	200	2,753,000	38	358,372	38	351,372

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年2月1日から2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ830千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田 健太郎	東京都狛江市	1,220,000	44.32
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3丁目 1-1	270,000	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8-11	77,100	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	68,500	2.49
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3丁目 3-3	65,000	2.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目 4番地	48,100	1.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1丁目 6番 1号	35,300	1.28
京セラコミュニケーションシステム 株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	33,000	1.20
TBSイノベーション・パートナ ーズ1号投資事業組合	東京都港区赤坂 5丁目 3-6	30,000	1.09
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内 2丁目 7-1)	22,800	0.83
計	-	1,869,800	67.92

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,751,400	27,514	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	2,753,000	-	-
総株主の議決権	-	27,514	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,627	758,575
売掛金	227,419	144,542
仕掛品	36,414	34,286
その他	26,430	24,271
流動資産合計	946,892	961,676
固定資産		
有形固定資産	8,914	5,941
無形固定資産		
ソフトウェア	89,618	85,703
ソフトウェア仮勘定	1,121	3,976
その他	189	178
無形固定資産合計	90,928	89,859
投資その他の資産	46,502	49,364
固定資産合計	146,345	145,164
資産合計	1,093,237	1,106,841
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,531	51,634
未払法人税等	33,948	24,982
賞与引当金	42,790	27,156
その他	68,572	46,023
流動負債合計	189,843	149,795
固定負債		
資産除去債務	12,999	12,999
固定負債合計	12,999	12,999
負債合計	202,842	162,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	358,334	358,372
資本剰余金	351,334	351,372
利益剰余金	180,727	234,301
株主資本合計	890,395	944,045
純資産合計	890,395	944,045
負債純資産合計	1,093,237	1,106,841

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	491,717	643,795
売上原価	321,570	405,864
売上総利益	170,146	237,930
販売費及び一般管理費	149,848	162,535
営業利益	20,298	75,395
営業外収益		
受取利息	41	3
雑収入	152	92
営業外収益合計	194	95
営業外費用		
雑損失	16	-
営業外費用合計	16	-
経常利益	20,476	75,491
税引前四半期純利益	20,476	75,491
法人税、住民税及び事業税	1,865	19,003
法人税等調整額	6,337	2,913
法人税等合計	8,202	21,916
四半期純利益	12,273	53,574

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	20,476	75,491
減価償却費	18,488	26,871
賞与引当金の増減額(は減少)	7,033	13,097
受取利息	41	3
売上債権の増減額(は増加)	20,054	82,876
仕入債務の増減額(は減少)	4,510	4,728
未払費用の増減額(は減少)	4,263	11,124
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	609	2,159
未払消費税等の増減額(は減少)	7,837	6,583
預り金の増減額(は減少)	3,300	5,052
その他	1,225	437
小計	6,433	155,828
利息の受取額	41	3
法人税等の支払額	40,788	30,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,314	125,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,392	-
無形固定資産の取得による支出	31,918	23,830
資産除去債務の履行による支出	4,200	-
敷金の差入による支出	35,287	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,798	23,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,074	101,947
現金及び現金同等物の期首残高	717,897	656,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,822	758,575

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
給料手当	31,210千円	50,004千円
賞与引当金繰入額	4,490	7,702

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
現金及び預金	607,822千円	758,575千円
現金及び現金同等物	607,822	758,575

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円47銭	19円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,273	53,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,273	53,574
普通株式の期中平均株式数(株)	2,744,506	2,752,817
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円11銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	237,285	219,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月13日

株式会社アイリッジ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリッジの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリッジの平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。